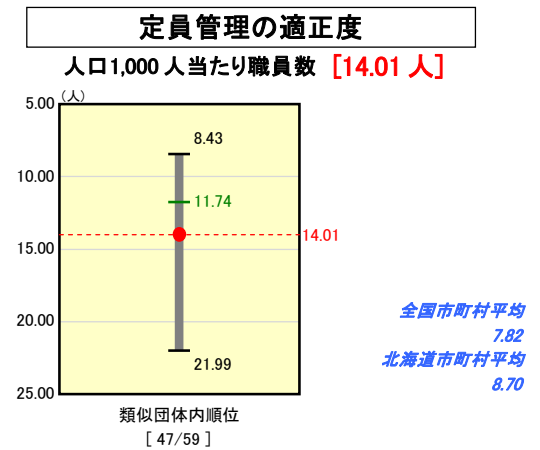
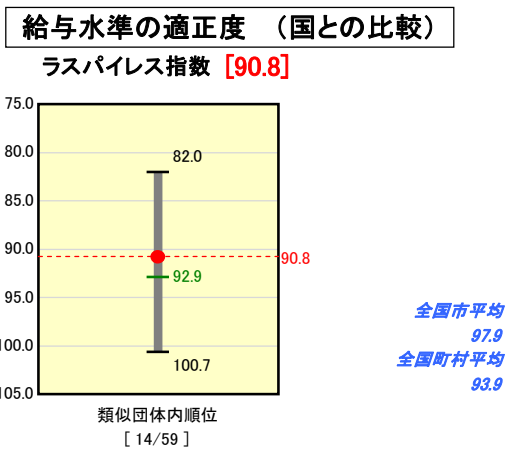
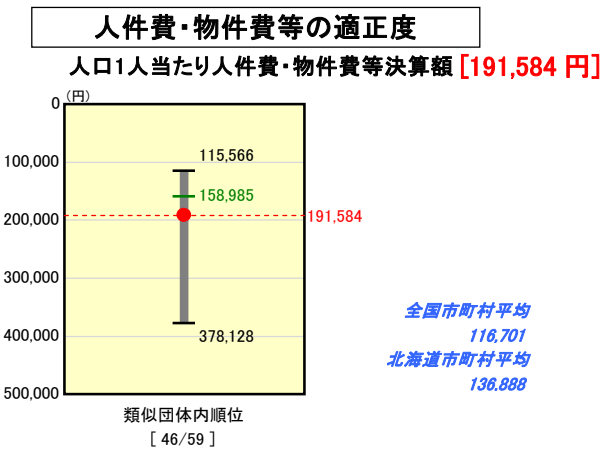
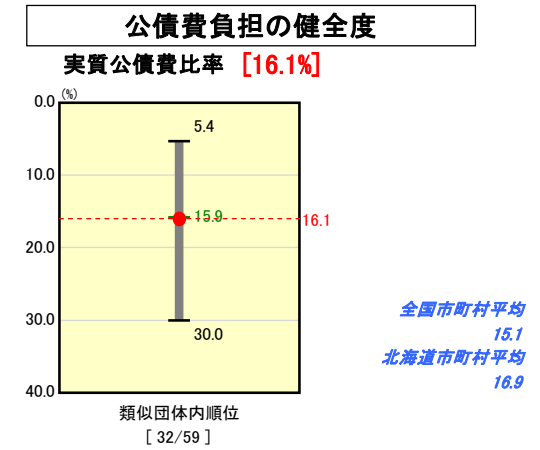
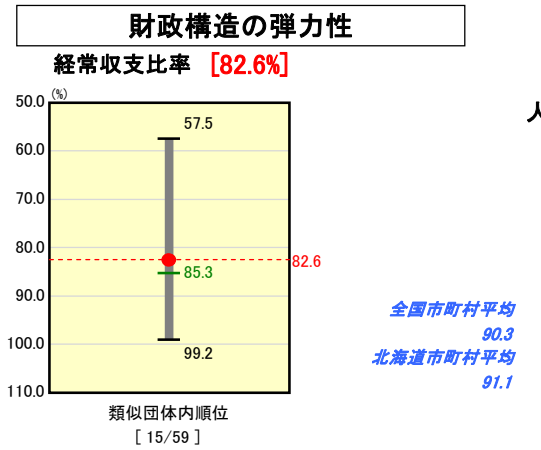
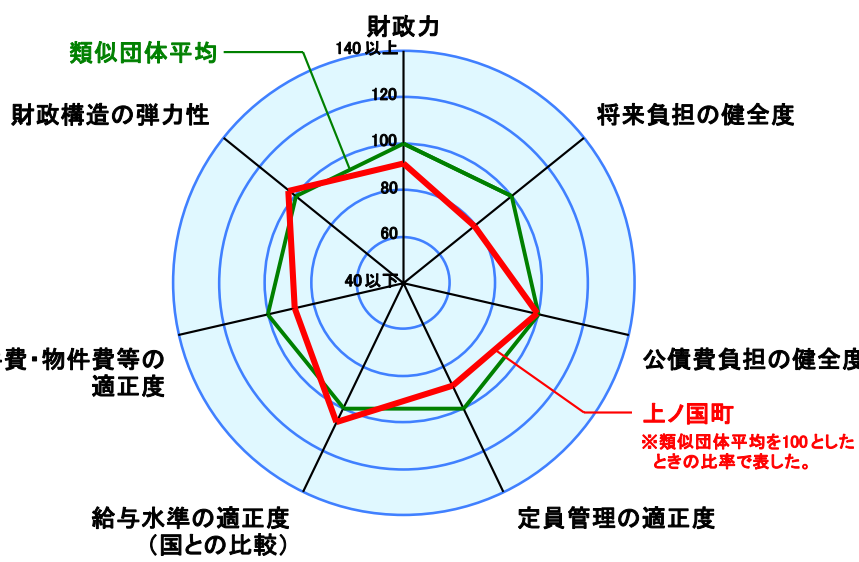
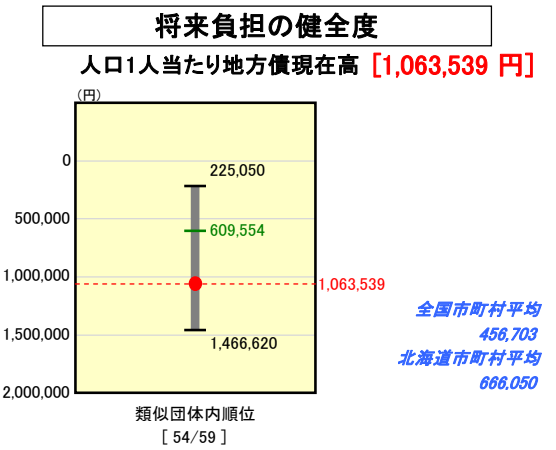
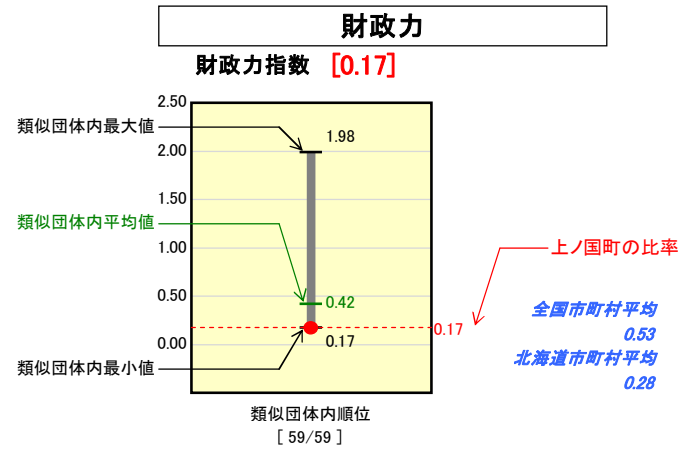


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 上ノ国町

人口	6,569	人(H19.3.31現在)
面積	547.58	km ²
歳入総額	3,846,532	千円
歳出総額	3,785,795	千円
実質収支	60,737	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
・長引く景気低迷に加え、人口の減少や高齢化、基幹産業の不振・不況等により税収が低く、0.17と類似団体平均を大きく下回っている。

経常収支比率
・82.6%と類似団体平均、全国市町村平均、北海道市町村平均より下回っているが、歳入では、起債の発行抑制、人件費の削減(前年に引き続き職員・特別職の給料、議員報酬5%削減、期末勤労手当加算額の全額凍結)議員定数の削減(2名減)、退職者不補充等、事務事業の見直し、予算の一元管理を実施するとともに、義務的経費の削減に努める。歳入では、渡島檜山地方税滞納整理機構への加入等徴収強化を図り、「集中改革プラン」に沿った施策の重点化に努め、活力ある町づくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

ラスパイレス指数
・平成15年度より、期末勤労手当加算額の全額凍結、職員の給与一律5%削減、特別職・議員の期末手当1.4ヶ月カット等の実施により類似団体内でも14/59と中の上のランクにしている。

実質公債費比率
・普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い類似団体平均を上回ってはいるが、今後とも緊急度、住民のニーズを的確に把握した事業の選択により、新規発行の抑制に努める。

人口1人当たり地方債現在高
・類似団体平均と比較して、平成9年～平成13年に実施した義務教育施設整備事業、公営住宅建設、道負担金事業の関係で約2倍となっているが、新規地方債の発行の抑制(平成17年度を基準に5%未満に抑制)を行い財政の健全化に努める。

人口1,000人当たり職員数
・過去の大量採用と人口の減少により類似団体平均を、2.27%上回っているが、定員適正化計画に基づき定年退職者の不補充等(平成16年度より実施)により5年間で16.6%削減し適切な定員管理に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
・類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に人件費が要因となっている。給与等独自削減しているにもかかわらず平均年齢が高齢なため人件費の占める割合が高い。今後も、退職不補充等で人件費を削減し、物件費についても、予算の一元化を実施するとともに、無駄な支出を抑えるよう徹底する。